

様式第2号（第6条関係）

地方就職支援金交付申請書兼実績報告書に伴う誓約事項

- 1 地方就職支援金に関する報告及び立入調査について、熊本県及び熊本市から求められた場合には、それに応じます。
  - 2 居住地等その他地方就職支援金に係る要件を確認するため、必要に応じて住民基本台帳等その他関係書類を確認することに同意します。
  - 3 以下の場合には、熊本県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領及び熊本市地方就職支援金交付要綱に基づき、地方就職支援金の全額又は半額を返還します。
    - (1) 地方就職支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
    - (2) (在学中に交通費を申請する場合) 地方就職支援金の申請日から1年以内に、要件を満たす就業先への就業を行わなかった場合：全額
    - (3) (在学中に交通費を申請する場合) 地方就職支援金の申請日から1年以内に、熊本市に転入しなかった場合（ただし、申請時に既に熊本市に住民票がある場合を除く）：全額
    - (4) 就業開始日から1年以内に要件を満たす就業先を辞した場合（ただし、退職日から3か月以内に要件を満たす県内の別の企業に就業する場合を除く）：全額
    - (5) 転入日又は要件を満たす企業等への就業開始日のいずれか遅い日から3年未満で熊本市から転出した場合：全額
    - (6) 転入日又は要件を満たす企業等への就業開始日のいずれか遅い日から3年以上5年以内で熊本市から転出した場合：半額
- ※(5)(6)に関して、住民票を移さずに転出していた者については、要件を満たす企業等への就業開始日又は申請日のいずれか遅い日を起算日とする。

【個人情報の取扱い】

熊本県及び熊本市は、地方就職支援金の交付に際して得た個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項の個人情報をいう。以下同じ。）について、個人情報保護法に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

熊本県及び熊本市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する地方就職支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

熊本県及び熊本市は、地方就職支援金に係る要件確認及び返還事由の該当有無の調査のため、就労状況及び居住状況について、就業先の企業に確認する場合があります。

【署名欄】

年 月 日

申請者氏名